

2021年5月期 第1四半期

決算説明資料

—— 企業のIT支援を通し、人々、社会を幸せにしたい ——



株式会社パシフィックネット

2020年10月12日

2021年5月期・第1四半期（6～8月）サマリー

概況

□ 売上高・各利益は第1四半期で過去最高、営業利益は四半期業績で過去最高

- 過去から進めてきた事業構造改革が奏功し、**ストック収益拡大**が業績をけん引
- 生産性向上策も寄与し、コロナ禍の中でも、**営業利益・営業利益率とも四半期業績として過去最高**

セグメント

□ ITサブスクリプション事業(ストック中心)は前年比で売上高1.5倍、営業利益3倍に

- 前期の好調な受注により、今期の**中長期サブスクリプション売上高**が拡大
- **テレワーク需要**を中心とした短期レンタルが、さらに収益を押し上げ

□ ITAD事業(フロー中心)は収益性向上で減益幅は最小限、第2四半期以降は拡大予想

- **データ消去の受注**は引き続き拡大、業務IT化推進で収益性がさらに向上
- 6～8月は回収がコロナ禍の影響を受けたが、**第2四半期以降の業績**は拡大見込み

□ コミュニケーション・デバイス事業(フロー中心)は、観光需要の影響大

- 大幅減収なるも、黒字は確保
- Go To キャンペーンや観光ツアー始動の動きから、**9月から回復傾向**がみられる

業績予想

□ 通期業績は、過去最高益とした業績予想を上回る見込みだが、据え置き

- 現在、計画を上回って推移するも、外部環境の不確実性を重視し、通期は据え置き
- 第2～第4四半期は、ITADの回復により、業績拡大する見通し
- 第2四半期の業績予想は、正確な予想が可能となり次第、開示。

第1四半期（6～8月）連結業績

- **ストック収益拡大**が、コロナ禍の影響を受けたフロー収益の減少をカバー。
- この結果、売上高、各利益とも、**第1四半期として過去最高**
- さらに、**営業利益・営業利益率は、四半期業績として過去最高**

注・ストック収益：ITサブスクリプション事業（一部フロー売上含む）
 ・フロー収益：ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業

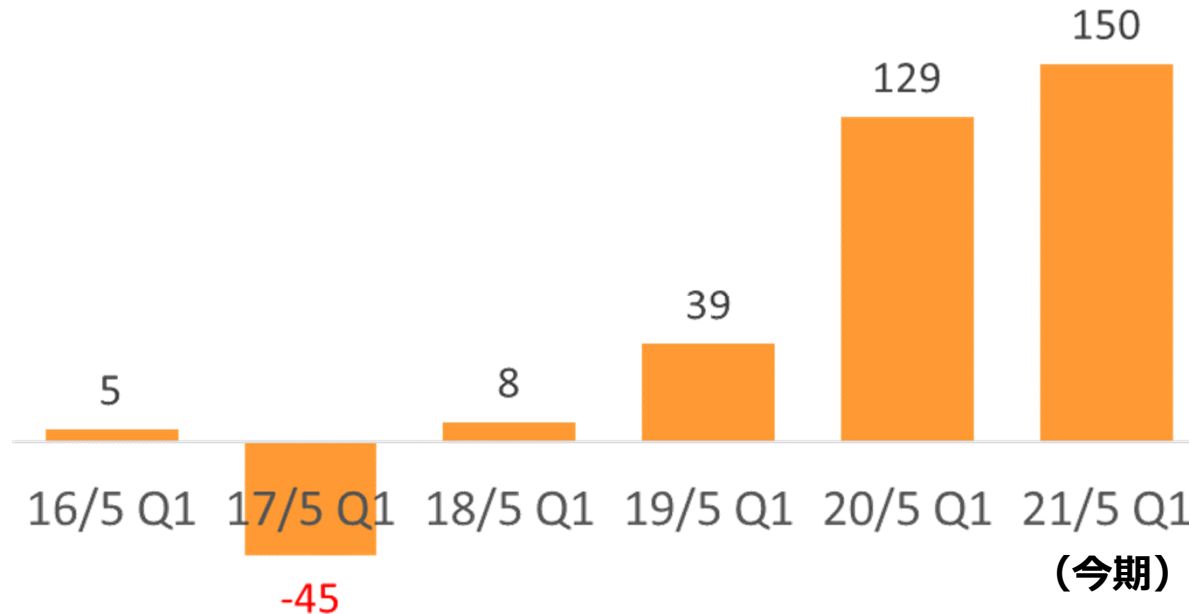
（単位：百万円）

	2020年5月期 第1四半期	2021年5月期 第1四半期	前期比 増減率	通期計画	進捗率
売上高	1,139	1,165	2.3%	5,000	23.3%
営業利益	129	150	15.9%	500	30.0%
営業利益率	11.4%	12.9%	+1.5ポイント	10%	—
経常利益	129	151	16.9%	500	30.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	82	101	22.8%	330	30.6%
EBITDA	349	467	34.0%	—	—

第1四半期（6～8月）営業利益の推移

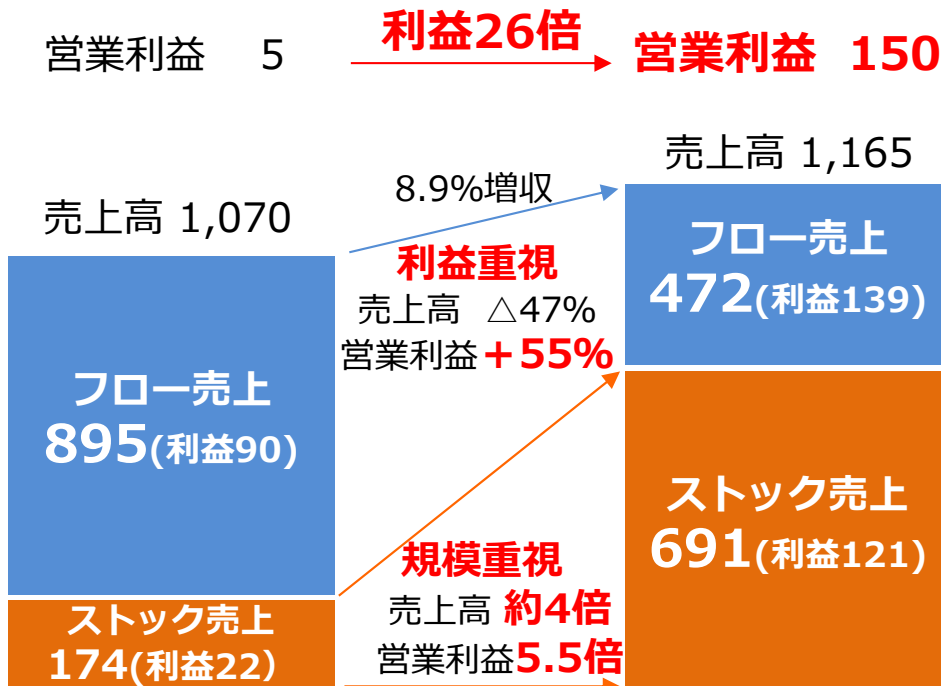
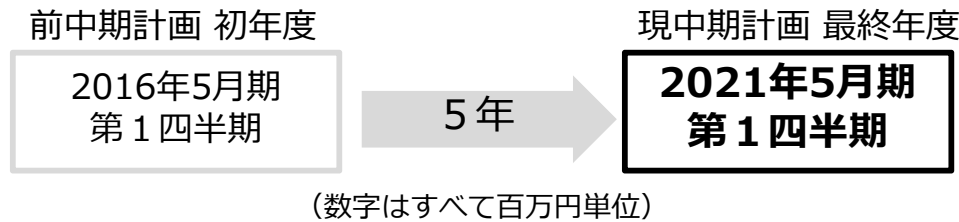
- コロナ禍の中でも**前年同期比15.9%の営業増益**
- 事業構造改革の成果で、**4期連続の営業増益**
- **四半期業績として過去最高益・過去最高の利益率**も達成

第1四半期・営業利益の推移（百万円）



事業構造改革について（5期前との比較）

- 前中期計画 初年度の5期前と比べ、**ストック売上高は4倍、連結営業利益は26倍**に拡大
- 要因は、**Scrap & Build の断行**による、**ストック中心への事業構造改革**
- 環境変化に強い**事業構造に転換し、**損益分岐点売上も低減**



5年間に実施した Scrap & Build 施策

収益性・サービス価値向上

- 新・東京テクニカルセンター開設、セキュリティ強化
- 社内デジタル・トランスフォーメーション推進
- ストック中心への事業構造改革

フロー：Scrap中心、利益重視

- B2C撤退、B2Bへ集中（一部支店閉鎖、店舗・EC撤退）
- データ消去サービス強化、センター業務IT化推進
- 収益性の高いケンネット社の買収・子会社化

ストック：Build中心、規模重視

- サブスクリプション強化
 - 通信事業参入、レンタル・クラウド・運用保守サービス強化
- 積極投資
 - レンタル資産の拡大
 - SEの積極採用、旧店舗メンバーをSEに育成
 - クラウド技術で日本有数のテクノアライアンス社を子会社化

注・ストック売上：ITサブスクリプション事業（一部フロー含む）
・フロー売上：ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業

事業構造改革について（5期前との比較）

事業構造の転換が進み、収益性・財務効率が向上

- 連結売上高は8.9%増だが、**連結営業利益は26倍**
- キャッシュベースの利益である**EBITDAは、4.3倍**
- **ストックは売上高4倍・利益5.5倍、フローは減収だが利益1.5倍、財務効率も向上**

経営指標				前中期計画	現中期計画	増減率
				初年度	最終年度	
				2016/5期	2021/5期	
				第1四半期	第1四半期	
全社	連結業績	連結売上高	百万円	1,070	1,165	+8.9%
		連結営業利益	百万円	5	150	○ +2509.1%
		営業利益率	%	0.5%	12.9%	○ +12ポイント
		ROE(※)	%	4.7%	19.8%	○ +15ポイント
	EBITDA	EBITDA(※)	百万円	107	468	○ +335.3%
		EBITDAマージン	%	10.0%	40.2%	○ +30ポイント
ストック	ITサブスク事業	売上高	百万円	174	691	○ +295.9%
		営業利益(※)	百万円	22	121	○ +452.7%
フロー	ITAD事業	売上高	百万円	895	473	△47.2%
		売上総利益率	%	46%	63%	○ +17ポイント
		営業利益(※)	百万円	90	139	○ +54.7%
		BS商品在庫	百万円	563	62	○ △501百万円
		在庫回転期間(※)	月数	3.94か月	1.56か月	○ △2.38か月

※ROE …2016年5月期は通期業績のROE、2021年5月期は第1四半期ROEを4倍して簡易的に算出

※EBITDA…営業利益+減価償却費+償却費で算出

※EBITDAマージン…EBITDA÷売上高

※ストックの2016年5月期Q1業績は、当時の開示セグメントであるレンタル事業を引用（レンタル事業はITサブスクリプション事業に継承されている）

※フローの2016年5月期Q1の営業利益は、社内の管理会計上の間接費配賦前利益であるため、多めとなっている。

※在庫回転期間…第1四半期末BS商品在庫(ITAD)÷第1四半期の月平均商品仕入原価(ITAD)で算出

セグメント情報 第1四半期（6～8月実績）

ITサブスクリプション事業

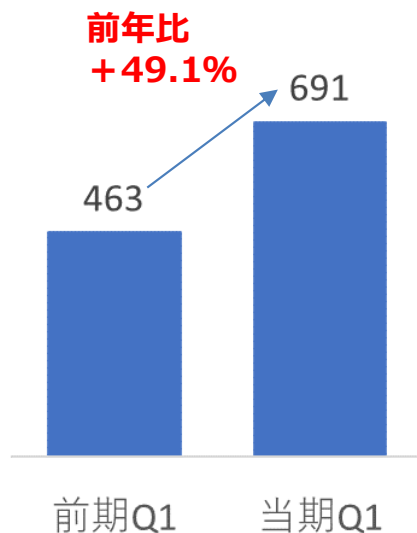
- ・法人・官公庁向け 情報機器のサブスクリプションでの提供
- ・運用保守・クラウド等のITサービス

□ 前年同期比で、売上高は1.5倍、営業利益は3倍に拡大

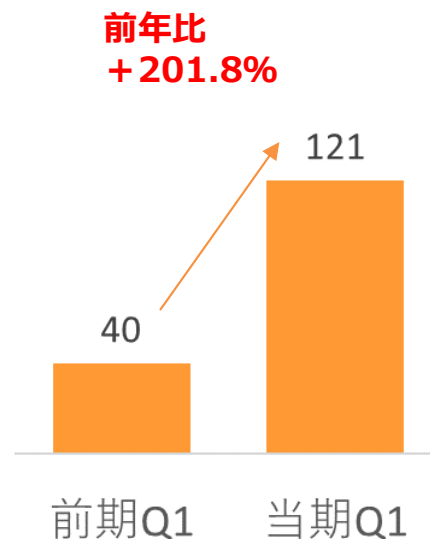
- 前期の好調なサブスク受注が、今期中長期サブスクリプション売上を底上げ
- テレワーク需要を中心とした短期レンタルが、さらに収益を押し上げ

□ 今期中長期サブスクリプションは、コロナ禍で商談減少、長期化傾向 ただし、9月末から商談は回復傾向に

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



第1四半期の取り組み

- テレワーク需要への対応
短期レンタル終了後は、中長期サブスクリプションの案件として商談化
- クラウドサービス受注拡大
- テクニカルセンター生産性向上
(キitting業務の自動化等)
- SE等のIT人材確保
- コロナ感染防止対策の徹底

セグメント情報 第1四半期（6～8月実績）

ITサブスクリプション事業

- ・法人・官公庁向け 情報機器のサブスクリプションでの提供
- ・運用保守・クラウド等のITサービス

□ 積極拡大を進める3つの理由

① サブスクは収益の安定化、持続的成長に寄与

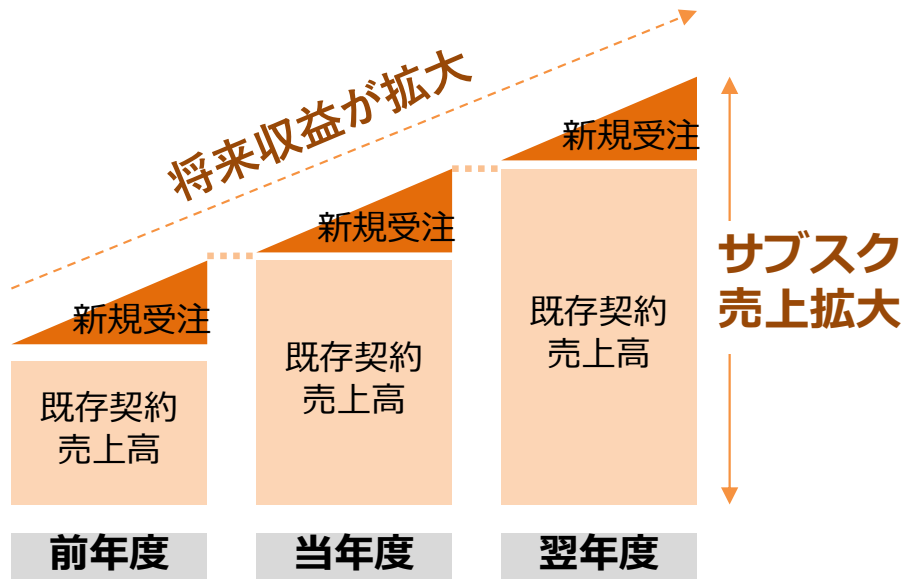
- ・情報機器サブスクリプションの契約期間は平均4年、途中解約率は極めて低い
- ・この結果、将来収益の確保につながるため、収益が安定、持続的成長が可能

② ITサービスは顧客離脱防止に寄与

- ・ITサービスは、収益拡大のみならず、情報機器サブスク契約更新時のスイッチ防止に有効

③ ITAD事業との相乗効果

- ・サブスク期間終了は、優良な中古情報機器の創出に
- ・よって、当事業拡大は、数年後のITAD収益拡大に



サブスク期間終了後は
優良なリユース品

**ITAD事業との
相乗効果**

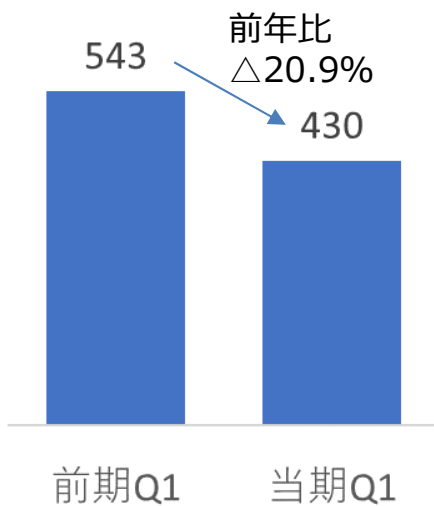
セグメント情報 第1四半期（6～8月実績）

ITAD事業

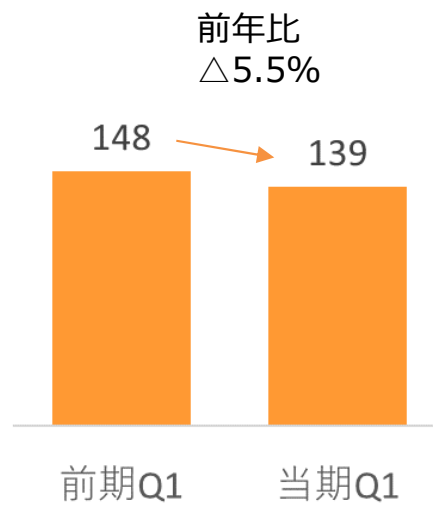
- ・使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去
- ・リユース・リサイクル販売、適正処分

- コロナ禍による使用済み機器の排出遅延の影響で、減収・減益（失注ではなく、順延）
- **収益性向上策**が奏功、損益分岐点売上は低減し、減収率に比べて**減益率は最小限**に
- **データ消去は受注高水準**
- **第2四半期から回復傾向、業績拡大へ**

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



第1四半期の取り組み

- 収益性向上策
 - ・収益重視での案件受注
 - ・テクニカルセンターの生産性の向上
 - ・センター業務のIT化推進
- セキュリティ投資
 - ・セキュリティゲートの設置
 - ・トレーサビリティ強化
- コロナ感染防止対策の徹底

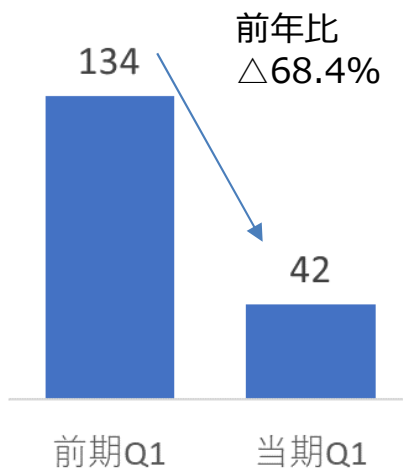
セグメント情報 第1四半期（6～8月実績）

コミュニケーション・デバイス事業

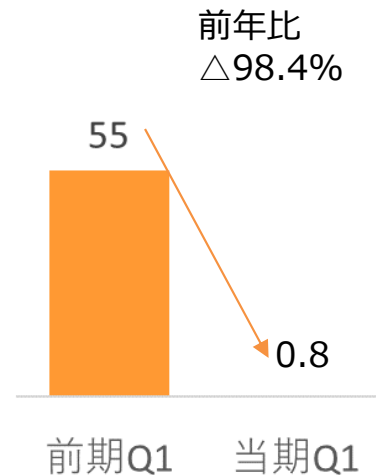
・イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守・メンテナンスサービス

- 観光需要の打撃により大幅減収なるも、with コロナを見据えた大型受注により黒字は確保
- 日本旅行業協会が、感染防止のため**観光ツアーにはガイドレシーバーを付帯することをガイドライン化**し、市場シェア90%以上であるイヤホンガイドの問い合わせは急増。これまで、海外旅行での活用が主だったが、**国内ツアーでの活用が進むと、新たな市場創造**となる。
- Go To キャンペーンの追い風もあり、9月から国内観光ツアーが急増、**売上は回復基調に**

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



第1四半期の取り組み

- 日本旅行業協会によるガイドライン化により急増する問い合わせに対応
- Social Distance 確保ツールとして他用途開発も推進

連結業績予想について

- 期初の計画を上回って推移するもコロナ禍不確実性から通期業績予想は据え置き
- 第2～第4四半期は、ITADの回復により、業績拡大する見通し
(コロナ感染爆発が発生すると影響あり)
- 未発表である第2四半期の業績予想は、正確な予測が可能となり次第開示する予定

第2四半期以降の予想

ITサブスクリプション事業

- ・ 前年比 ◎ ➤ 長期サブスク受注が回復基調に
- ・ Q1比 ○ ➤ テレワーク需要は一巡だが、他用途の短期が堅調に推移

ITAD事業

- ・ 前年比 ◎ ➤ 第2四半期以降、回収が本格化
- ・ Q1比 ◎ ➤ データ消去受注は依然高水準

コミュニケーション・デバイス事業

- ・ 前年比 ▲ ➤ 観光次第だが、ガイドライン化で問い合わせは急増
- ・ Q1比 △ ➤ Go To の追い風、国内観光が回復すると、業績回復へ

※2020年7月15日開示の通期・連結業績予想

・ 売上高 5,000百万円（前年比 9.5%増）、営業利益 500百万円（前年比 20.8%増）、配当予想 23円（前年比 1円増配）

(参考) 中期経営計画 SHIFT 2021

SHIFT 2021 (2019年5月期～2021年5月期)

基本方針

- ① ストック中心へ、さらなる収益構造改革
- ② M&Aによる成長のスピードアップ
- ③ グループ全体の連携強化
- ④ 東証第一部または(新)プライム市場へのステップアップを可能とする収益構造・経営基盤の構築



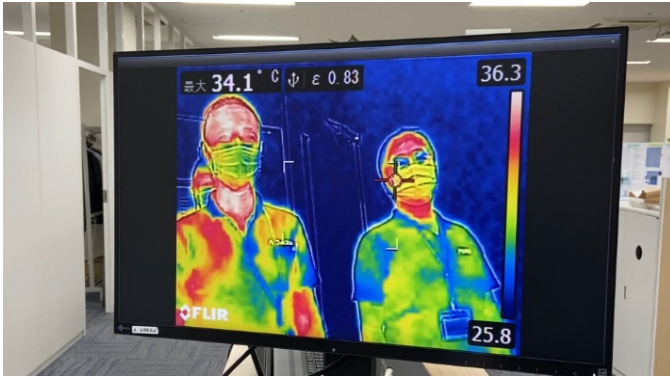
働き方改革/モバイルワークソリューション
デバイス+通信+各種サービスを「まるっと」ご提供

Marutto365[®]
Device as a Service



東京テクニカルセンター コロナ感染防止策について

サーモグラフィーカメラ



高感度サーモグラフィーカメラによる
全従業員の出勤時体温計測

密にならない広い空間



館内天井高5.5m 総面積3,213m²
総従業員110名

24時間換気システム



産業用有圧換気扇 6基で強力換気
約2時間で全ての空気を入れ替え

ソーシャルディスタンス



作業エリアでは、
ソーシャルディスタンスを確保

出荷商品の消毒



お客様へ出荷する商品は入念に消毒

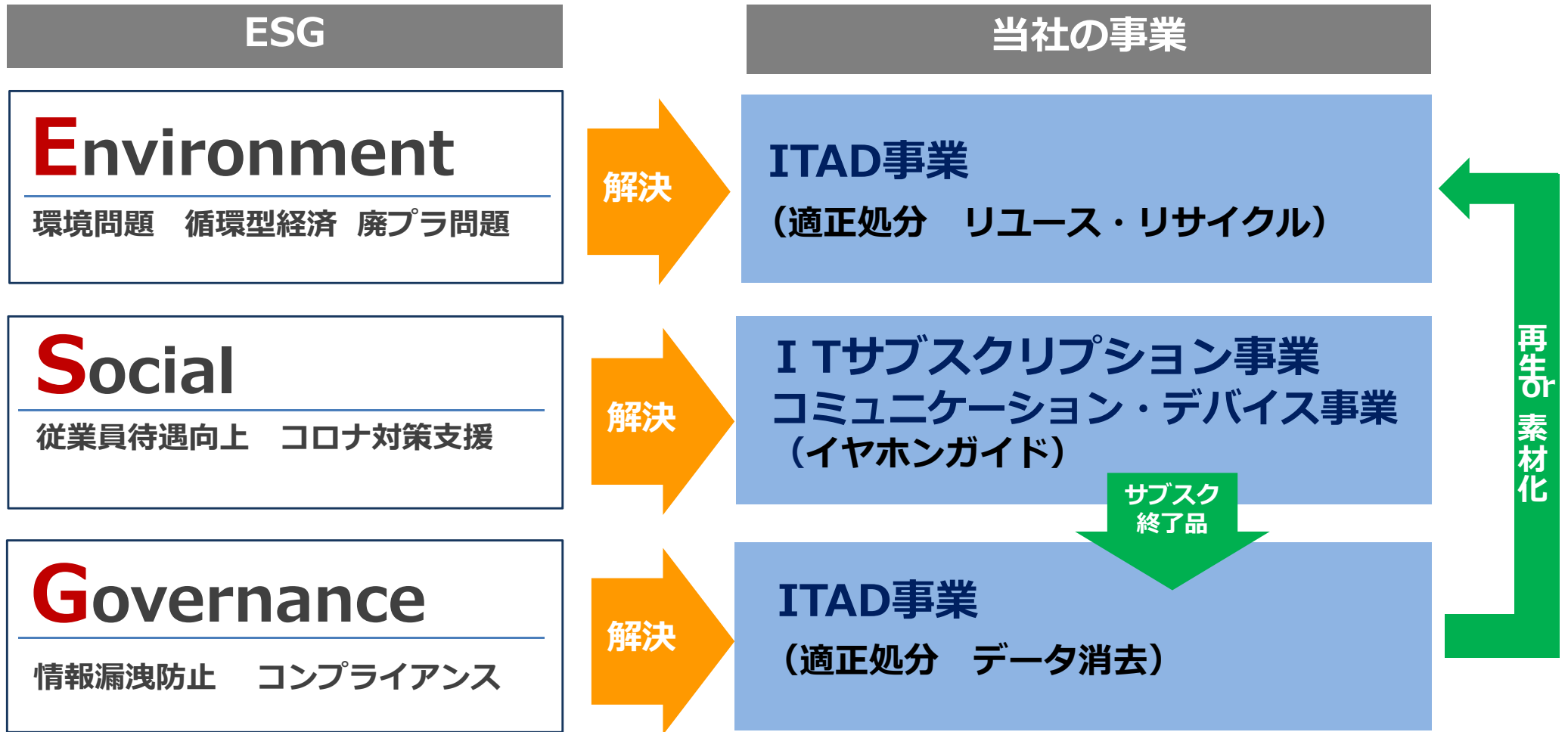
備品・設備の消毒



共通端末、ドアハンドル、ビジネスフォン等を毎日2回消毒

ESGへの取り組み

□ 各事業そのものが ESGであり、社会的使命として推進



会社概要

- ・ 設 立： 1988年7月
- ・ 本 社： 東京都港区芝5-20-14
- ・ 代表者： 代表取締役社長 上田満弘
- ・ 事 業： ITサブスクリプション事業
ITAD事業
コミュニケーション・デバイス事業

- ・ 売上高： 4,566百万円 (連結、2020年5月期)
- ・ 従業員： 160人 (連結、正社員のみ、2020年5月31日現在)
- ・ 市 場： 東証第二部 (証券コード3021)

IRに関するお問い合わせ

IR担当

部署： 経営企画室

氏名： 取締役副社長 大江 正巳

経営企画室長 高島 律夫

Tel： 03-5730-1441

E-mail： ir@prins.co.jp



•将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。